

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年1月26日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 加賀 至

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している高層風分析システムの保守を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な高層風分析システムの構成及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 高層風分析システムの保守
- (2) 業務内容 高層風分析システムの保守
- (3) 履行期限 別紙仕様書のとおり

3 業務目的

既に運用している高層風分析システムの機能、及び作動状況を確認することにより、常に最適状況に保ち、障害の発生を未然に防ぐことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置が、高層風分析システムの処理及び各種プロダクトの作成を行う重要な機器であることを理解し、高層気象観測業務に支障を与えないように作業を行うことができる技術を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について、必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

また、本業務作業期間中、本作業に起因する観測装置の不具合が発生した場合は、受注者の責任において無償で改修を行うこと。

(5) 業務実績に関する要件

オンラインによるデータ処理及び制御監視処理を行う業務処理プログラムの制作実績を有すること。

(6) その他必要と認める要件

高層風分析システムと同種の機器の点検調整の実績があること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町 1 - 3 - 4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 永田 圭子

電話 03-3212-8341(内線 2581) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成 2 9 年 1 月 2 6 日から平成 2 9 年 2 月 1 4 日まで (1) に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成 2 9 年 2 月 1 5 日 1 7 時まで (1) に同じ。 持参、郵送 (書留郵便に限る。)
又は電送 (事前に (1) へ連絡を入れること) すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成 2 8 ・ 2 9 ・ 3 0 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も 5 (3) により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。